



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月29日
上場取引所 東

上場会社名 アークランドサカモト株式会社
 コード番号 9842 URL <https://www.arcland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (CEO) (氏名) 坂本 勝司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 志田 光明 TEL 0256-33-6000
 定時株主総会開催予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 2021年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月13日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績 (2020年2月21日～2021年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	178,477	63.0	16,018	67.3	16,956	63.1	8,725	80.0
2020年2月期	109,483	2.5	9,575	△3.3	10,394	△2.4	4,846	△14.8

(注) 包括利益 2021年2月期 10,467百万円 (79.3%) 2020年2月期 5,838百万円 (△0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	215.13	—	11.3	7.4	9.0
2020年2月期	119.50	—	6.7	10.3	8.7

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 170百万円 2020年2月期 89百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、2020年2月期については、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値及び対前期増減率を記載しております。詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	353,379	91,048	23.0	2,004.99
2020年2月期	105,608	83,105	69.7	1,814.60

(参考) 自己資本 2021年2月期 81,317百万円 2020年2月期 73,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	6,525	△98,027	96,996	25,605
2020年2月期	8,487	△8,453	1,678	20,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,216	25.1	1.7
2021年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,419	16.3	1.8
2022年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		11.6	

(注) 2021年2月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年2月21日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	163,500	158.2	9,500	24.1	9,100	12.0	4,900	3.7	120.82
通期	365,000	—	20,500	—	19,500	—	10,500	—	258.89

(注) 当社は、2021年5月13日開催予定の第52回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、次期より決算期を2月20日から2月末日に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる2022年2月期は2021年2月21日から2022年2月28日の12ヶ月8日決算となる予定です。このため、通期の対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名） 株式会社ビバホーム 除外 -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年2月期	41,381,686株	2020年2月期	41,381,686株
2021年2月期	824,029株	2020年2月期	823,983株
2021年2月期	40,557,678株	2020年2月期	40,557,708株

(参考) 個別業績の概要

2021年2月期の個別業績（2020年2月21日～2021年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	84,539	15.0	8,982	72.7	9,968	70.4	6,121	60.2
2020年2月期	73,484	△1.2	5,202	△9.8	5,851	△12.7	3,821	△15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	150.94	-
2020年2月期	94.24	-

(注) 当事業年度より表示方法の変更を行っており、2020年2月期については、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値及び対前期増減率を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年2月期	184,648		67,384		36.5		1,661.46	
2020年2月期	75,692		61,904		81.8		1,526.34	

(参考) 自己資本 2021年2月期 67,384百万円 2020年2月期 61,904百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 事業・部門・品目別販売実績	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として厳しい状況が続いております。政府の各種政策が実施され、一部持ち直しの動きも見られましたが、再び感染拡大がみられるなど、収束の見通しは立っておらず、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループの主力であるホームセンター業界におきましては、住まいと暮らしの必需品並びに農業や建築業等の仕事に不可欠な商品を多数提供する社会的インフラであるとの考えの下、感染拡大防止のための環境整備を行い、営業に努めて参りました。

当社グループは2020年11月9日に株式会社ビバホーム（以下「ビバホーム」という。）を当社の子会社としたことにより、ビバホームを連結の範囲に含めております。その結果、当連結会計年度における売上高及び営業収入は183,560百万円（前期比62.9%増）、営業利益は16,018百万円（同67.3%増）、経常利益は16,956百万円（同63.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,725百万円（同80.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①小売事業

ホームセンター部門の売上高及び営業収入は、123,640百万円（前期比100.8%増）（内、ビバホームは51,967百万円）となりました。前期7月のニコペット京都八幡店、8月のホームセンタームサシ久喜菖蒲店・ニコペット久喜菖蒲店のオープンが寄与したこと及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止需要や不要不急の外出自粛等による巣ごもり消費の拡大により、既存店売上高が前期比14.5%増となったことによるものです。

その他小売部門の売上高も同様に巣ごもり消費の拡大により、8,418百万円（同19.2%増）となりました。

その結果、小売事業の売上高及び営業収入は132,058百万円（同92.4%増）、営業利益は9,231百万円（同194.5%増）となりました。

②卸売事業

卸売事業の売上高及び営業収入は7,467百万円（前期比1.1%増）、営業利益は952百万円（同39.7%増）となりました。

③外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」（国内）のFCを含む店舗数が純増14店舗の420店舗、「からやま」・「からあげ縁」（国内）も純増27店舗の137店舗となるなど、積極的な事業展開を行いました。

その結果、売上高及び営業収入は38,634百万円（前期比15.9%増）、営業利益は4,539百万円（同1.2%増）となりました。

④不動産事業

不動産事業の営業収入は4,691百万円（前期比62.7%増）（内、ビバホームは1,744百万円）、営業利益は1,583百万円（同22.9%増）となりました。

⑤その他

その他には前期9月1日に事業承継したフィットネス事業「JOYFIT」を1店舗閉鎖し現在4店舗及び「FIT365」1店舗、前期末2月にオープンした「FIT365」2店舗及び今期9月にオープンした「JOYFIT24」1店舗を含んでおります。フィットネス事業は新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業自粛要請による店舗休業等の影響により、売上高は708百万円、営業損失は297百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して247,771百万円増加し、353,379百万円となりました。これは主に有形固定資産が132,514百万円（内、ビバホームは130,882百万円）、商品及び製品が42,763百万円（内、ビバホームは48,140百万円）、のれんが22,997百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比較して239,828百万円増加し、262,330百万円となりました。これは主に短期借入金が100,730百万円、リース債務（固定）が30,947百万円（内、ビバホームは30,853百万円）、長期借入金が25,600百万円（内、ビバホームは25,000百万円）増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比較して7,943百万円増加し、91,048百万円となりました。これは主に親会社株式に帰属する当期純利益により利益剰余金が7,508百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して5,487百万円増加し、25,605百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,525百万円（前連結会計年度は8,487百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15,657百万円、減価償却費4,761百万円、法人税等の支払額5,216百万円、その他の負債の減少額6,135百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、98,027百万円（前連結会計年度は8,453百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出90,297百万円、有形固定資産の取得による支出6,544百万円、貸付けによる支出2,532百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、96,996百万円（前連結会計年度は1,678百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増額99,630百万円、配当金の支払額1,216百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	71.8	73.9	72.6	69.7	23.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.1	80.3	60.3	45.4	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.1	—	0.5	26.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,570.0	3,229.0	10,916.9	2,343.5	20.6

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ホームセンター業界は、業界再編の動きが進み、異業態を含めた競争が更に激化し、厳しい環境が続くものと予想されます。当社グループのシナジーを最大限創出し、企業価値向上、継続的な成長を目指してまいります。

ホームセンター部門では、「お客様に圧倒的に支持される店づくり」に一層努めてまいります。専門性を更に深耕するべく、差別化・競争力の向上に注力し、経営基盤の強化に努めてまいります。

その他小売部門においても、業態構築を進め差別化を図ってまいります。

卸売事業については、PB商品開発、新たなカテゴリー開拓を積極的に進めてまいります。

外食事業においては、「かつや（国内）」を直営・FC合わせて30店舗、「からやま・からあげ縁（国内）」を直営・FC合わせて28店舗、海外事業・その他の業態においても積極的に出店を行っていく計画です。

以上により、2022年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高365,000百万円、営業利益20,500百万円、経常利益19,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,127	25,613
受取手形及び売掛金	4,574	9,785
商品及び製品	12,285	55,048
原材料及び貯蔵品	14	15
その他	1,420	6,018
貸倒引当金	△9	△31
流動資産合計	38,413	96,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,482	178,232
減価償却累計額	△37,609	△88,139
建物及び構築物 (純額)	33,872	90,092
土地	13,472	56,201
リース資産	165	30,859
減価償却累計額	△90	△6,436
リース資産 (純額)	74	24,423
建設仮勘定	328	5,865
その他	6,879	15,332
減価償却累計額	△5,589	△10,364
その他 (純額)	1,289	4,967
有形固定資産合計	49,037	181,551
無形固定資産		
のれん	541	23,538
商標権	7	9,566
借地権	1,718	3,466
ソフトウェア	116	2,815
その他	331	189
無形固定資産合計	2,714	39,575
投資その他の資産		
投資有価証券	9,162	8,682
敷金及び保証金	4,513	23,459
長期前払費用	257	1,077
長期貸付金	146	2,063
繰延税金資産	1,294	443
その他	73	89
貸倒引当金	△5	△12
投資その他の資産合計	15,442	35,802
固定資産合計	67,194	256,929
資産合計	105,608	353,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,077	20,909
電子記録債務	—	21,581
短期借入金	3,800	104,530
1年内返済予定の長期借入金	—	9,115
リース債務	45	1,853
未払金	1,221	6,337
未払法人税等	1,855	4,939
未払費用	1,832	6,159
賞与引当金	241	884
役員賞与引当金	—	42
返品調整引当金	2	2
ポイント引当金	—	158
前受金	137	1,345
資産除去債務	—	4
その他	438	1,672
流動負債合計	14,653	179,535
固定負債		
社債	2,010	2,110
長期借入金	—	25,600
リース債務	44	30,991
長期預り保証金	3,632	11,881
退職給付に係る負債	270	513
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,697	4,514
繰延税金負債	—	6,562
その他	13	439
固定負債合計	7,849	82,794
負債合計	22,502	262,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,582	6,276
利益剰余金	60,657	68,166
自己株式	△641	△641
株主資本合計	73,061	80,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	1,144
為替換算調整勘定	△42	△64
繰延ヘッジ損益	—	△26
その他の包括利益累計額合計	534	1,053
非支配株主持分	9,509	9,730
純資産合計	83,105	91,048
負債純資産合計	105,608	353,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
売上高	109,483	178,477
売上原価	67,251	110,603
売上総利益	42,231	67,873
営業収入		
貸貸収入	3,201	5,082
営業総利益	45,432	72,956
販売費及び一般管理費	35,856	56,937
営業利益	9,575	16,018
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	177	180
仕入割引	291	309
受取手数料	14	14
リベート収入	111	113
為替差益	9	—
雇用調整助成金	—	289
持分法による投資利益	89	170
その他	127	294
営業外収益合計	840	1,396
営業外費用		
支払利息	3	387
為替差損	—	0
その他	17	70
営業外費用合計	21	458
経常利益	10,394	16,956
特別利益		
店舗譲渡益	17	31
資産除去債務戻入益	21	—
投資有価証券売却益	—	14
テナント退店収入	—	40
段階取得に係る差益	—	435
その他	19	13
特別利益合計	58	536
特別損失		
固定資産除却損	20	45
減損損失	488	1,141
解体撤去費用	40	66
店舗閉鎖損失	214	230
投資有価証券評価損	—	190
その他	30	161
特別損失合計	794	1,835
税金等調整前当期純利益	9,658	15,657
法人税、住民税及び事業税	3,561	5,676
法人税等調整額	△77	12
法人税等合計	3,483	5,688
当期純利益	6,174	9,969
非支配株主に帰属する当期純利益	1,328	1,243
親会社株主に帰属する当期純利益	4,846	8,725

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
当期純利益	6,174	9,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	562
為替換算調整勘定	△32	△25
繰延ヘッジ損益	—	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△11
その他の包括利益合計	△336	498
包括利益	5,838	10,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,510	9,244
非支配株主に係る包括利益	1,328	1,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2019年2月21日 至2020年2月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,606	57,191	△641	69,619
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益			4,846		4,846
連結子会社の増資による持分の増減		△12			△12
連結範囲の変動		△11	△163		△175
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△24	3,466	△0	3,441
当期末残高	6,462	6,582	60,657	△641	73,061

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	889	△0	889	8,482	78,991
当期変動額					
剰余金の配当					△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益					4,846
連結子会社の増資による持分の増減					△12
連結範囲の変動					△175
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△18	△18		△18
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△312	△23	△335	1,027	691
当期変動額合計	△312	△41	△354	1,027	4,114
当期末残高	576	△42	534	9,509	83,105

当連結会計年度 (自2020年2月21日 至2021年2月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,582	60,657	△641	73,061
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益			8,725		8,725
連結子会社株式の取得による持分の増減		△305			△305
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△305	7,508	△0	7,202
当期末残高	6,462	6,276	68,166	△641	80,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	576	△42	—	534	9,509	83,105
当期変動額						
剰余金の配当						△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益						8,725
連結子会社株式の取得による持分の増減						△305
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	568	△21	△26	519	221	740
当期変動額合計	568	△21	△26	519	221	7,943
当期末残高	1,144	△64	△26	1,053	9,730	91,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,658	15,657
減価償却費	2,660	4,761
のれん償却額	122	628
減損損失	488	1,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△214
受取利息及び受取配当金	△195	△205
支払利息	3	387
為替差損益 (△は益)	△9	0
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△170
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△435
店舗譲渡益	△17	△31
資産除去債務戻入益	△21	—
固定資産除却損	20	45
店舗閉鎖損失	214	230
解体撤去費用	40	66
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	190
売上債権の増減額 (△は増加)	△784	△849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398	352
その他の資産の増減額 (△は増加)	△76	△1,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	356	△2,607
その他の負債の増減額 (△は減少)	△84	△6,135
その他	115	251
小計	12,003	11,874
利息及び配当金の受取額	181	184
利息の支払額	△3	△317
法人税等の支払額	△3,693	△5,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,487	6,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,974	△6,544
有形固定資産の売却による収入	32	103
無形固定資産の取得による支出	△60	△293
投資有価証券の取得による支出	△136	△8
投資有価証券の売却による収入	—	156
敷金及び保証金の差入による支出	△212	△124
敷金及び保証金の回収による収入	314	842
長期前払費用の取得による支出	△63	△19
事業譲受による支出	△1,846	—
関係会社株式の売却による収入	461	—
貸付けによる支出	—	△2,532
貸付金の回収による収入	—	353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55	△90,297
その他	86	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,453	△98,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,012	99,630
預り保証金の受入による収入	337	602
預り保証金の返還による支出	△140	△127
リース債務の返済による支出	—	△529
配当金の支払額	△1,216	△1,216
非支配株主への配当金の支払額	△314	△343
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△963
その他	△0	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678	96,996
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2	△7
現金及び現金同等物の期首残高	18,354	20,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,118	25,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

不動産賃貸取引に係る賃貸収益及び賃貸費用は、従来は「売上高」及び「売上原価」に含めておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しております。

これは、2020年11月9日に当社の子会社となった株式会社ビバホームの連結開始に伴い、当社グループの事業規模拡大による事業目的の明確化及び株式会社ビバホームの従前の表示方法との継続性を勘案し、不動産賃貸取引に係る賃貸収益及び賃貸費用を小売事業等と区分するためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」に表示していた賃貸収益3,201百万円は「営業収入」の「賃貸収入」に、「売上原価」に表示していた賃貸費用1,517百万円は「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

- 小売事業……………ホームセンター店舗として「ホームセンタームサシ」「ビバホーム」「ムサシプロ」「ニコペット」及びアート&クラフト専門店として「アークオアシス」、食品専門店として「ムサシ食品館」の経営等
- 卸売事業……………D I Y関連用品・園芸用品等の販売
- 外食事業……………とんかつ専門店「かつや」、からあげ専門店「からやま」を主力とした飲食店の経営等
- 不動産事業……………不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注) 1								
(1) 外部顧客への営業収益	68,644	7,385	33,327	2,883	112,241	443	—	112,684
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	10,974	—	1,352	12,326	—	△12,326	—
計	68,644	18,360	33,327	4,235	124,567	443	△12,326	112,684
セグメント利益又は損失 (△)	3,134	681	4,486	1,288	9,591	△41	25	9,575
セグメント資産	38,731	4,910	29,034	19,588	92,265	1,886	11,456	105,608
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	1,498	105	446	487	2,537	93	30	2,660
のれんの償却額	—	—	69	—	69	52	—	122
減損損失	435	—	53	—	488	—	—	488
のれんの未償却残高	—	—	66	—	66	474	—	541
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 5	1,032	281	859	4,699	6,873	259	1	7,134

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は11,456百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注) 1								
(1) 外部顧客への営業収益	132,058	7,467	38,634	4,691	182,851	708	—	183,560
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	13,051	—	1,646	14,698	—	△14,698	—
計	132,058	20,518	38,634	6,338	197,550	708	△14,698	183,560
セグメント利益又は損失 (△)	9,231	952	4,539	1,583	16,306	△297	8	16,018
セグメント資産	242,508	4,701	32,611	62,138	341,959	1,173	10,246	353,379
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	2,934	101	577	924	4,538	193	29	4,761
のれんの償却額	290	—	158	73	523	105	—	628
減損損失	82	—	378	—	460	680	—	1,141
のれんの未償却残高	17,154	—	2,042	4,342	23,538	—	—	23,538
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 5	4,373	26	1,345	1,633	7,379	417	16	7,813

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は10,246百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年2月21日 至 2020年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月21日 至 2020年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月21日 至 2020年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月21日 至 2020年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
1株当たり純資産額	1,814円60銭	2,004円99銭
1株当たり当期純利益	119円50銭	215円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,846	8,725
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,846	8,725
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,557	40,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2021年5月13日付)

① 代表者の変動

新任代表取締役候補

代表取締役社長 (COO) 坂本 晴彦 (現 社長執行役員 (COO))

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 ホームセンター本部統括部長 須藤 敏之 (現 執行役員 ホームセンター本部商品部長)

(2) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)		当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)		前期比増減率
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
卸売事業	7,385	6.5	7,467	4.1	1.1
小売事業	68,644	60.9	132,058	71.9	92.4
ホームセンター部門	61,581	54.6	123,640	67.4	100.8
D I Y関連用品	17,131	15.2	38,320	20.9	123.7
家庭用品	20,075	17.8	43,641	23.8	117.4
カー・レジャー用品	7,227	6.4	11,321	6.2	56.6
園芸用品	16,937	15.0	30,116	16.4	77.8
その他	209	0.2	240	0.1	15.2
その他小売部門	7,062	6.3	8,418	4.5	19.2
外食事業	33,327	29.6	38,634	21.0	15.9
不動産事業	2,883	2.6	4,691	2.6	62.7
その他	443	0.4	708	0.4	59.8
連結営業収益	112,684	100.0	183,560	100.0	62.9

(注) 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。